

現在の、日本の衆議院議員の選挙制度について説明せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ



現在の衆議院議員の選挙制度の特徴は、小選挙区比例代表並立制である。この選挙制度は、各選挙区で1人の議員を選出する小選挙区制と、各政党の得票に応じて、政党の名簿順に当選者を決定する比例代表制とを併用する制度である。単純な小選挙区制度では1人だけを選ぶため、場合によっては大量得票したにも関わらず落選をし、「死に票」が大きくなるために民意が適切に反映されない可能性がある。このため、小選挙区で落選をしたものの、得票が多い順に応じて比例代表で「復活当選」が可能な制度ともしている。

小選挙区制度の大きなメリットは、二大政党制度になりやすいため、各党による政権交代が実現しやすい点が挙げられる。

なお、従来の衆議院議員選挙の場合には、中選挙区制が採用されていた。これは、ひとつの選挙区で複数の議員を選出する方法であり、この場合には同一政党で複数の候補者を擁立し、当選をさせることも可能であった。

【関連問題】

年 月 日

--

保守合同以来、基本的には自民党内閣が続いているが、この間、非自民の政権ができたこと、また、自民党は政権の座にあったが、内閣総理大臣を自民党以外から出したことがあった。その内閣の組み合わせについて答えよ。

【解説】

解説ビデオクリップ 

1955年の、自由党と民主党のいわゆる**保守合同**以来、自由民主党(自民党)は衆議院で第1党であり続けており、基本的には自民党から内閣総理大臣を出している。**例外は、1993年に発足した細川護熙^{もりひろ}内閣と、1994年に発足した村山富市内閣である。**細川内閣は、自民党が政権に参画せずに、日本新党の代表であった細川を首相として、非自民の7党による連立政権であった。細川内閣の大きな業績は、選挙制度改革を行い、現在の小選挙区比例代表並立制(#176参照)を導入したことである。ただし、細川首相は1年も続かず、翌94年には社会党の委員長(党首)であった村山を首相として、自民党・社会党(現在の社会民主党)・新党さきがけ(現在は消滅)による連立政権が誕生した。村山内閣の主な業績は、阪神・淡路大震災やオウム真理教事件の対応に当たったことや、税制改正を行い、1997年4月の消費税増税を行ったことなどが挙げられる。

代	氏名	在任
43	東久邇宮 稔彦	1945年8月17日～
44	幣原 喜重郎	1945年10月9日～
45	吉田 茂	1946年5月22日～
46	片山 哲	1947年6月1日～
47	芦田 均	1948年3月10日～
48-51	吉田 茂	1948年10月19日～
52-54	鳩山 一郎	1954年12月10日～
55	石橋 湛山	1956年12月23日～
56-57	岸 信介	1957年2月25日～
58-60	池田 勇人	1960年7月19日～
61-63	佐藤 榮作	1964年11月9日～
64-65	田中 角榮	1972年7月7日～
66	三木 武夫	1974年12月9日～
67	福田 赳夫	1976年12月24日～
68-69	大平 正芳	1978年12月7日～
70	鈴木 善幸	1980年7月17日～
71-73	中曽根 康弘	1982年11月27日～
74	竹下 登	1987年11月6日～

代	氏名	在任
75	宇野 宗佑	1989年6月3日～
76-77	海部 俊樹	1989年8月10日～
78	宮澤 喜一	1991年11月5日～
79	細川 護熙	1993年8月9日～
80	羽田 孜	1994年4月28日～
81	村山 富市	1994年6月30日～
82-83	橋本 龍太郎	1996年1月11日～
84	小渕 恵三	1998年7月30日～
85-86	森 喜朗	2000年4月5日～
87-89	小泉 純一郎	2001年4月26日～
90	安倍 晋三	2006年9月26日～
91	福田 康夫	2007年9月26日～
92	麻生 太郎	2008年9月24日～
93	鳩山 由紀夫	2009年9月16日～
94	菅 直人	2010年6月8日～

<http://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/index.html> 参照

👉クロス参照 #103

【関連問題】

年 月 日

戦後の首相の中で、血縁関係がある首相の組み合わせを示す。

小泉純一郎内閣の国内政治での業績と、国際政治面での特徴について簡単に説明せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ



2001年4月に発足した小泉純一郎内閣は、「構造改革路線」を標榜し、行政改革を唱え、どちらかと言えば財政再建路線を敷いたことが大きな特徴である。特に、日本道路公団など道路四公団や、日本郵政公社の民営化など、公企業の民営化を行ったことが大きな特徴である。また、「国債 30 兆円枠」を設定し、新規国債の発行額の縮減を試みたものの、景気の低迷による税収の減少などもあって、在任期間の終盤になってようやくこの公約を達成することができた。

また、経済政策の面では、1990年代に行われたような補正予算を通じた大規模な景気対策を行わなかったことや、金融機関への公的資金の注入を行うことで、金融危機を回避したことなどが挙げられる。

外交面では、アフガニスタンやイラクへの自衛隊を派遣したことなどで、アメリカとの関係は良好であったものの、靖国神社への参拝などで中国・韓国などアジア近隣諸国との関係を悪化させたことが特徴である。

【関連問題】

年 月 日

1. 小泉内閣で経済財政を担当した経済学者は誰か。

小泉純一郎内閣で試みられた、地方財政のいわゆる「三位一体の改革」の内容について説明せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ 

小泉内閣では、地方税、地方交付税交付金、国庫支出金の地方三財源を「三位一体」で見直すべく、地方財政の改革を試みた。地方交付税交付金の削減、国庫支出金の削減と地方交付税交付金化、および地方への税源移譲がその柱である。

具体例としては、教育関係の国庫補助負担金である、義務教育費国庫負担金、児童保護費等補助金などについて、税源委譲とともに大規模な一般財源化が実施された。

ただし、税源移譲が進まない一方、地方交付税交付金の削減が進んだ結果、自治体の財源不足を招いたとの指摘もなされている。

🔍 **クロス参照**

#193

#194

#195

【関連問題】

年 月 日

--

日本の国防の特徴について簡単に説明せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ



日本では、国防は防衛省が所管しており、自衛隊がその任にあっている。

憲法前文は諸国民の公正と信義に訴え、憲法第 9 条は交戦権を否定している。このため、政府は、自衛隊は軍隊に当たらないとしている。

また、文民統制(シビリアン・コントロール)の見地から、国防会議は内閣に直属しており、防衛大臣はいわゆる「文民」であることが要請されている。

さらに、日本が攻撃された時に、日本の国土を防衛する個別的自衛権は行使できるが、ほかの国の軍事・国防行動に対して協力する集団的自衛権は保有すもの、行使は違憲であるとの見解を政府は示している。

【関連問題】

年 月 日

国際連合の常任理事国と、日本の関連について説明せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ



安全保障理事会の常任理事国は、アメリカ、中国、ロシア、フランス、イギリスの 5 カ国である。すべて、第二次世界大戦の戦勝国側から出されている。なお、冷戦時には旧ソビエト連邦が任にあっていたが、ソ連崩壊後は、ロシアが引き継いでいる。

日本は、第 2 次世界大戦の敗戦国であるため、常任理事国にはなっていない。ただし、任期 2 年の非常任理事国にはなっている。ただし、国際連合の資金を多く出すなど、日本の地位は国際連合の中でも決して低い訳ではない。

【関連問題】

年 月 日

--

予算の国会審議について説明せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ



予算審議に関しては、参議院に対する衆議院の優位が存在する。予算案はまず衆議院に提出され、衆議院予算委員会を経て衆議院本会議で可決された後に参議院に回付される(衆議院の予算先議権)。参議院が衆議院から予算案を受け取ってから 30 日以内に議決しない場合には、予算は自然成立となる。また参議院と衆議院の議決が異なる場合には、両院協議会が開かれ、そこでも意見が一致しない場合には、衆議院の可決した予算案が予算となる。また予算の提案権は内閣だけに与えられている。

【関連問題】

年 月 日

--

国の予算を構成する一般会計と、特別会計についてそれぞれ説明せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ



政府の会計は、社会保障、教育、公共事業など基本的な財政活動するために基本的な経費を賄う一般会計と、特定の資金を使って特定の目的を達成するために行われる事業を処理する特別会計に分かれる。特別会計は、事業特別会計(例:道路整備事業特別会計)、管理特別会計、保険特別会計、融資特別会計(例:財政融資資金特別会計)、整理特別会計の5つに分けられる。

国の財政活動の状況は、国の一般会計において最もよく表されるが、一般会計自体での歳出額はそれほど大きいものではない。平成20年度予算でいえば、一般会計歳出は83兆1,000億円と見積もられている一方、特別会計の歳出は368兆400億円と、特別会計予算は一般会計予算の約4.5倍となっていることが分かる。さらに、一般会計歳出のうち、48兆8,000億円が特別会計への繰入れとなるなど、一般会計の相当な額が特別会計に繰り入れられているという特徴がある。

【関連問題】

年 月 日

--

近年の一般会計歳出の項目の特徴について簡単に説明せよ。

【解説】

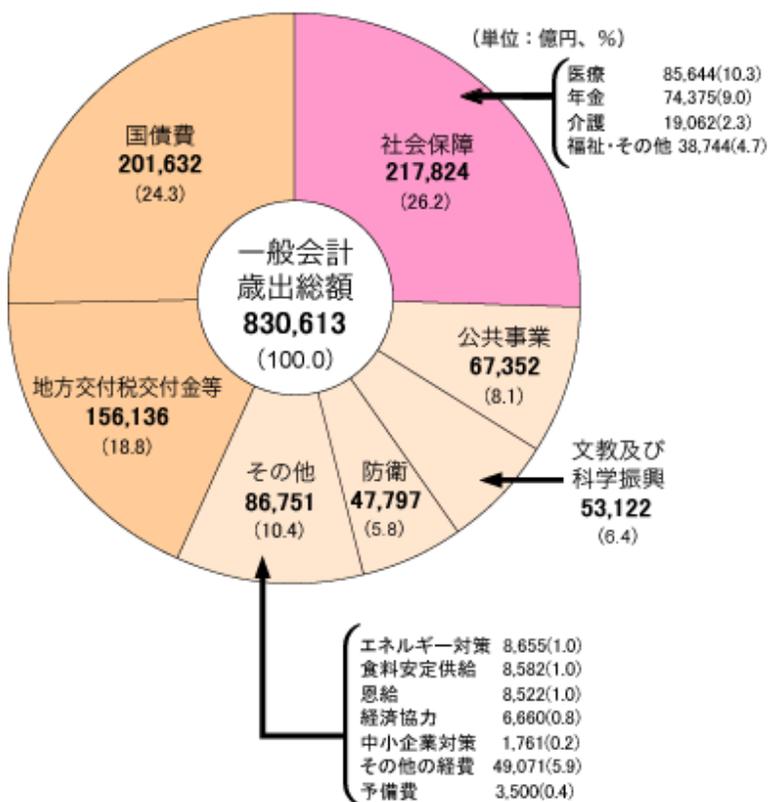
解説ビデオクリップ



最も大きな額を占めるのは、**社会保障関係費**である。このなかには、社会保険、生活保護、社会福祉、失業対策、保健衛生など、主に国民の福祉のために用いられる経費が含まれる。平成 20 年度では、21兆円余りにも上っている。

二番目に大きな割合を占めるのが、**公共事業関係費**である。日本の一般政府公的固定資本形成は先進諸国で最大であるが、それを象徴するように一般会計の公共事業関係予算も多くの額が投下されている。内訳は、住宅都市環境整備、道路整備、治山治水など、主に政府による土木・建築工事がこの中に含まれる。

三番目に大きなものは、教育振興、義務教育、科学振興など、主に教育や研究開発に関わる事業に対する予算である、**文教及び科学振興費**であり、四番目に大きな経費としては、国防のための政策経費である**防衛費**が挙げられる。防衛費については、基本的には防衛費を GNP の 1%以内に抑制するという「対 GNP 比 1% 枠の原則」を守ることが要請されている。しかしながら、日本の国防予算は世界でも 10 位以内に入ると言われるように、国際比較で見た場合日本の国防費は必ずしも小さな水準にはないことが窺える。



財務省サイト「平成 20 年度一般会計歳出歳入の内訳(予算)」より

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryuu/002.htm>

諸外国と比較した日本の名目 GDP に占める政府支出規模の特徴を説明せよ。

【解説】解説ビデオクリップ 

名目 GDP に占める政府支出規模で見た日本の政府規模は、政府最終消費支出の対 GDP 比率で見ると 18% (2001 年) でアメリカ (15.6% (2003 年)) よりも高いがフランス (23.9%)、イギリス (21.2%)、ドイツ (18.7%) (いずれも 2004 年) よりも低い。

一方、政府投資を表す、日本の一般政府総固定資本形成の対 GDP 比率は 4.8% (2004 年) で、アメリカ (2.6% (2003 年)) やイギリス (1.8%)、ドイツ (1.3%)、フランス (3.1%) (いずれも 2001 年) に比較して高い値となっている。なお、日本の公的固定資本形成は、以前は 7% 前後の数値で推移しており、先進諸国の中で抜きんでて高い水準であったが、2001 年度に発足した小泉純一郎内閣以降、公的固定資本形成を先進国並みに抑制する方針を取ったため、それ以降は毎年減少し、上で示したような数値になっている。

 クロス参照

#003

【関連問題】

年 月 日

--

国民負担率について説明せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ



社会保障負担と租税負担の合計が国民所得に占める割合を国民負担率という。これは政府の規模を国民にとっての負担面から見たものである。日本の国民負担率は 45.1% (2004 年) で、「低福祉国家」と言われるアメリカ (36.9% (2001 年)) よりも若干高いが、ヨーロッパ諸国よりも低いことに注意してほしい。特に、「福祉国家」の象徴ともいわれるスウェーデンの場合には、74.3% (2001 年) という数値に上る。

一方、歳出面から見た政府規模は、#185 に示したように、政府最終消費支出と公的総固定資本形成を合わせた政府支出の名目 GDP に占める割合で見ることができる。

【関連問題】

年 月 日

--

財政投融资制度について説明せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ 

財政投融资とは、国の信用や制度を通じて集められた有償の資金を原資として、政府が公的な目的のために、地方自治体や民間に活動資金を投資または融資する制度である。

財政投融资における財投機関の資金調達については、各財投機関が財投機関債を発行して資金を確保するほか、財政融資資金特別会計が発行する財投債(国債の一種)によって資金を確保する方法もある。

なお、財政投融资制度の大幅な改革が行われた2001年度以前の制度では、郵便貯金や簡易生命保険、公的年金の積立金が旧大蔵省の資金運用部に全額預託され、そこから各財投機関に投融资される形をとっていた。ただし、これが財投制度の肥大化を生み、さらに各財投機関の経営非効率、さらに民業圧迫を生んだため、2001年度の改革につながった。

【関連問題】

年 月 日

1. 2001年以前、旧大蔵省資金運用部は何の積立金を利用していたか。

近年の一般会計歳入の特徴について簡単に説明せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ

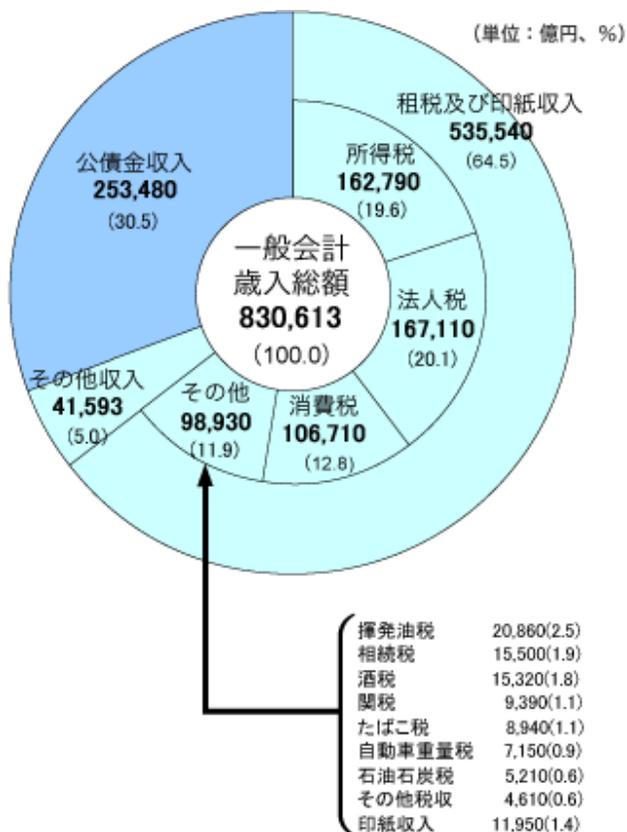


国の一般会計の歳入については、所得税や消費税などからなる租税および印紙収入が中心となっている。これは、平成 20 年度予算で、53 兆 5,540 億円と見積もられている。

ただし、国は一般歳出の全額を、この租税及び印紙収入によって賄っているわけではない。たとえば、平成 20 年度予算では比率が 64.5%と、国の歳入の 7 割弱に過ぎない。このため、国の借金である国債に 30% 近くを依存せざるを得ない状況にある。

なお、日本の場合には、国債は、純粋に歳入の欠陥を補うために発行される特例公債(いわゆる赤字国債)と、社会資本の建設のために充当される建設国債とに大別される。平成 19 年度予算では、特例公債の発行額は 20 兆 2,010 億円であり、歳入予算の 24.4%を占めている。

ところで、建設国債については、**財政法第 4 条 1 項**のただし書きに基づき発行を認めているものの、特例公債は**財政法**で発行が禁止されているため、発行の都度別途立法をする必要がある。また、**財政法第 5 条**において、国債は市中消化が原則とされており、発行した国債を中央銀行に買ってもらうことは原則として禁止されている。



財務省サイト「平成 20 年度一般会計歳出歳入の内訳(予算)」より

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryuu/002.htm>

日本の税収の特徴を説明せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ



日本は、所得税、法人税、相続税などの直接税中心の税収構造にあることが大きな特徴である。これは、欧米諸国の多くが、(一般)消費税や個別品目への物品税など、間接税収中心であることと対照的である。

ただし、平成 2 年度以前は直接税収が 70%程度、間接税収が 30%程度であったものの、近年になるにつれて直接税収の比率が 60%程度、間接税収が 40%程度になっていることが分かる。直接税の中でも、所得税は昭和 60 年度および平成 2 年度には全税収の 40%前後を占めていたものの、近年では 30%前後に低下している。一方、間接税については、平成 2 年度時点では 30%弱であったものの、その後直接税収の低迷や平成 9 年度の消費税率上昇など税制改正の影響もあってか、それ以前と比較すると比率が高まっている。このように、近年では、少しずつ間接税収のウェイトが高くなっていることが窺える。

🔗クロス参照

#188

【関連問題】

年 月 日

--

日本の所得税の特徴を概説せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ



日本の所得税には、以下の三つの特徴がある。

- ① さまざまな所得を合算したうえで課税ベースを決める総合課税の原則。
- ② 各種の必要経費を認め、人的事情に応じた最低生活を免除する課税最低限の設定。
- ③ 算定された課税所得について超過累進課税と呼ばれる税率を適用して課税額を決定する累進所得税体系。

まず①であるが、これは日本の所得税制が**包括的所得税**の考え方に基づいて設計されているためである。次に②の**課税最低限**とは、ある一定の所得金額以下の個人を非課税とする仕組みである。夫婦と子供二人の家計では、約 325 万円(平成 16 年度以降)となっている。最後の③については、基本的には累進課税ではあるものの、課税所得をいくつかの所得階層に分類し、高額所得者になればなるほど各所得段階での税率(=限界税率)を高くする税体系のことである。2007 年度以降の所得税率は、課税所得階級に応じて、以下の四段階に分けられている。

- 195 万円未満: 5%
- 330 万円未満: 10%
- 695 万円未満: 20%
- 900 万円未満: 23%
- 1,800 万円未満: 33%
- 1,800 万円以上: 40%

なお、これは国税の所得税のみの税率になる。地方税の所得税である個人住民税を合わせた場合には違ってくる。

【関連問題】

年 月 日

日本の消費税制度について説明せよ。

【解説】解説ビデオクリップ 

日本の消費税は、1989年4月から導入された。その特徴は、以下の通りである。

① 課税ベースの広い間接税:

これは、消費一般に広く負担を求めることを意味する。現在の消費税が、理論的には「一般消費税」に対応することから想起されたい。

② 付加価値への課税

消費税は、製造、卸、小売、サービスのそれぞれの段階での付加価値(売り上げから仕入れを引いた大きさ)にかかる税金。EU諸国などでも、この課税の方法が採用されている。

③ 税率が導入時は3%、その後に1997年4月に5%に引き上げ。

④ 地方消費税の導入

1997年4月の引き上げに伴って、5%のうち1%分が地方消費税として道府県税になるよう改正された。

なお、②について1点補足したい。このように各段階での付加価値に課税する方法は、特にEU諸国で取られている。EU諸国では、付加価値税(Value Added Tax: VAT)と呼ばれている。なお、世界各国の消費税・付加価値税の税率比較を行った場合、日本の消費税率は著しく低く、デンマーク、スウェーデン、ノルウェーなど北欧諸国では、25%に達する国も存在する。

【関連問題】

年 月 日

1. 消費税の導入を決定した時の首相は誰か。
2. 消費税を3%から5%にアップすることを決定した時の首相は誰か。

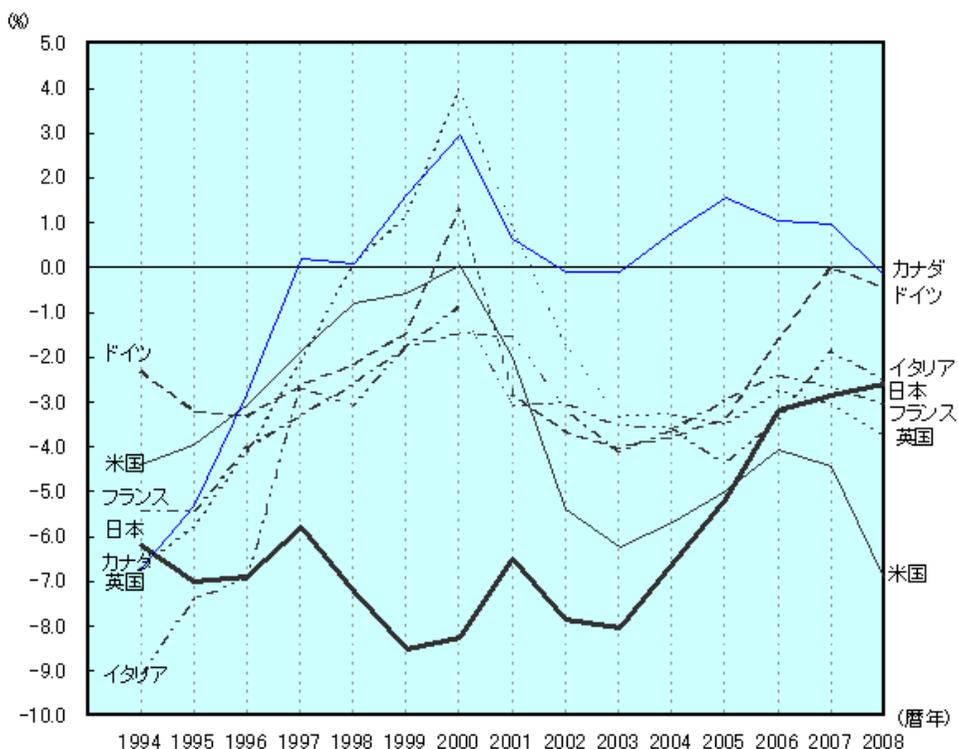
日本の財政赤字と公債発行残高の現状について、国際比較を交えながら説明せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ 

日本の財政赤字の対 GDP(一般政府ベース)は、1990 年代後半以降 2003 年くらいまでは 6~8% 程度で推移し、2003 年以降は改善基調にあるものの、2007 年には 4% 程度まで回復してきている。一方、先進諸国との比較でみた場合には、日本の対 GDP 比の財政赤字は、1996 年から 2005 年までは世界で最悪の水準であった。近年はアメリカが最悪の状況にあるが、依然として日本も良い財政状況ではないと言える。

一方、これまで発行された公債残高については、1999 年度以降増加をたどっており、先進諸国で最悪な状況を更新している。2005 年度末の実績値で、国債発行残高は約 590 兆円、地方債発行残高まで含めた場合には 758 兆円になる。対 GDP 比でみた場合には、地方債残高まで合わせると約 150.6% にも達する。



財務省サイト「財政収支の国際比較(対 GDP 比)」より

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryou/006.htm>

国と地方の税収と歳出との関係を説明せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ



まず、国税と地方税の配分比率は、国が 60% で地方が 40% となる。しかしながら、これが地方交付税交付金と国庫支出金を配分された後では、その比率は国 40%、地方 60% と、配分前と比較すると逆転してしまう。

ここで、日本の政府活動の約 6 割は、地方政府が担っている。すると、政府の経済活動の大半を担っていた地方政府の財源は、すべて独自の財源ではないことが分かる。このとき、中央政府から地方政府への財政移転として主に用いられるのが、用途を特定しない一般補助金である地方交付税交付金と、特定補助金である国庫支出金である。

【関連問題】

年 月 日

Blank box for related questions.

地方交付税交付金の特徴について説明せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ



用途の定めのない補助金を**一般補助金**と呼び、日本の制度では**地方交付税交付金**がこれに当たる。地方交付税交付金に期待される機能には、

- ① 国と地方の財源配分機能
- ② 財源保障機能
- ③ 財政調整機能

の3つの機能がある。最初の国と地方の財源配分機能とは、国と地方との間に存在する歳出割合と税収割合の格差を是正する機能である。②の財源保障機能とは、全国民に保障されるべき最低限度の公共サービス供給に必要な財源を、すべての地方自治体に保障しようとする機能である。最後に、財政調整機能とは、地方自治体間の水平的な財政格差を是正し、平準化する機能である。

【関連問題】

年 月 日

--

国庫支出金の特徴について説明せよ。

【解説】

解説ビデオクリップ



用途に定めのおかれた補助金を**特定補助金**と呼び、日本の制度では、国庫支出金がこれにあたる。国庫支出金は地方財政法において、国庫負担金、委託金、奨励的・財政援助的補助金の3つに分類される。

国庫支出金の大きな問題点としては、補助条件が細部にわたって定められていることなどにより、国庫支出金を通じた国による関与が、地方自治体の創意工夫や自主的な行財政運営を阻害しがちであることが挙げられる。このこともあってか、1980年代以降、国庫支出金の見直しが提案され、その縮減および補助・負担率の引き下げが試みられてきた。

【関連問題】

年 月 日

--